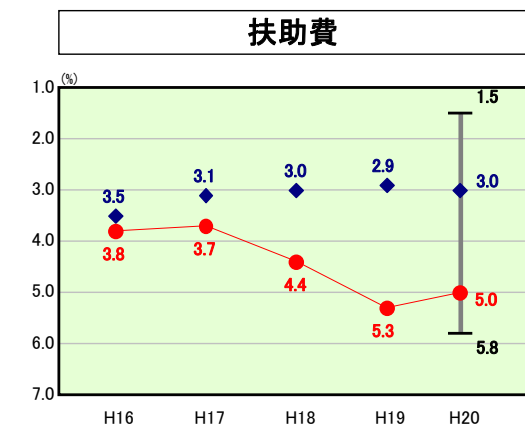
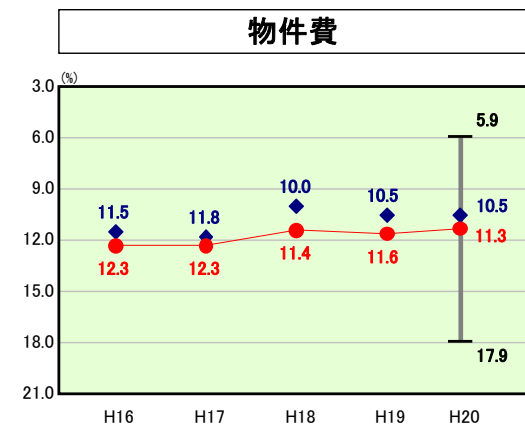
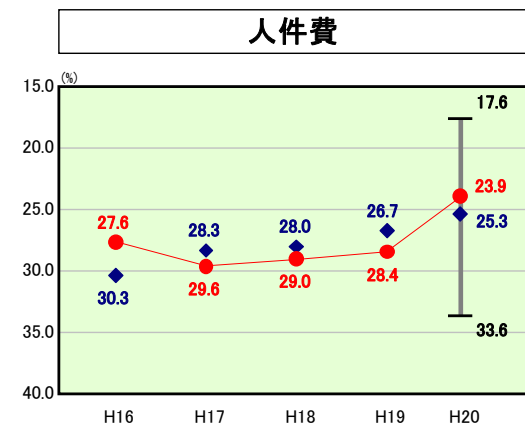
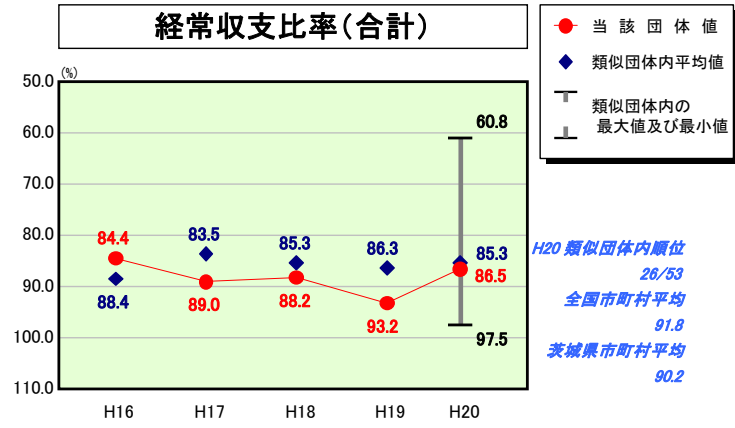
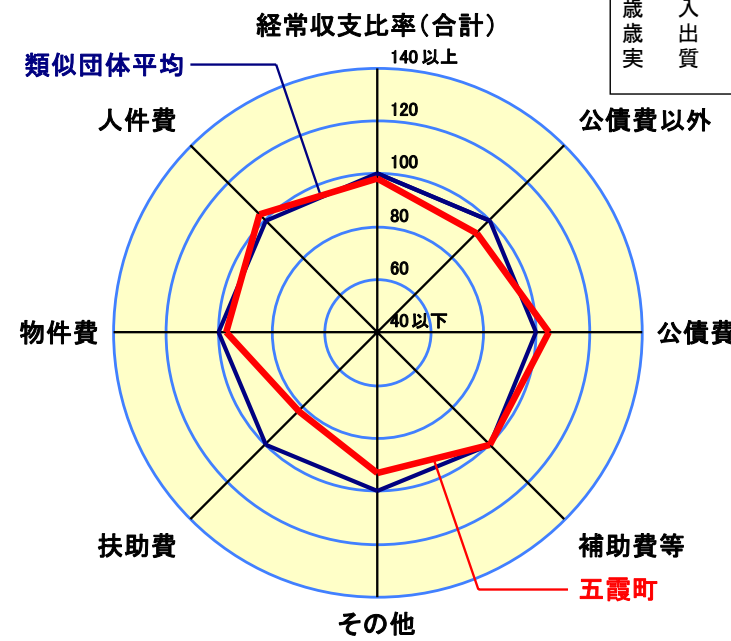


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,669人(H21.3.31現在)
標準財政規模	2,790,574千円
歳入総額	3,700,360千円
歳出総額	3,504,946千円
実質収支	187,839千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)】
 平成16年度より職員数の削減を進めてきたため、平成17年度以降は減少に転じている。平成19年度において、行政改革運営プランに基づく職員数の削減を前倒して達成したこと、また、町長等の特別職の給与削減により、平成20年度は人件費の削減効果が顕著に現われている。また、委員等報酬については、職務内容の精査、近隣・類似団体等の状況を踏まえ適宜見直しを実施し、適正に支給するものとする。

【物件費】
 物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、以前から業務の民間委託化を推進してきたためである。この結果、物件費は類似団体平均よりやや高いものの、職員人件費は低くなっている。具体的には学校給食の全面委託や指定管理者制度の福祉センター管理への導入などであり、今後も民間委託化や臨時職員の雇用を進め、コスト削減に努めていく。

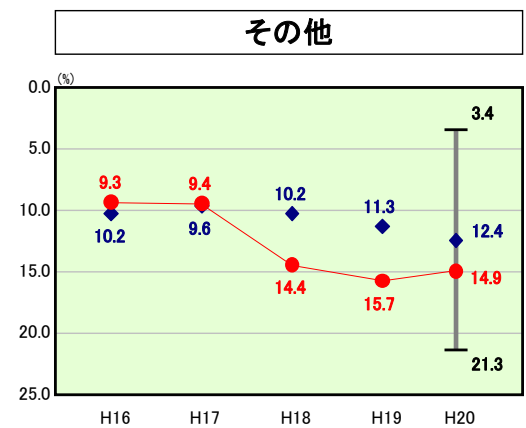
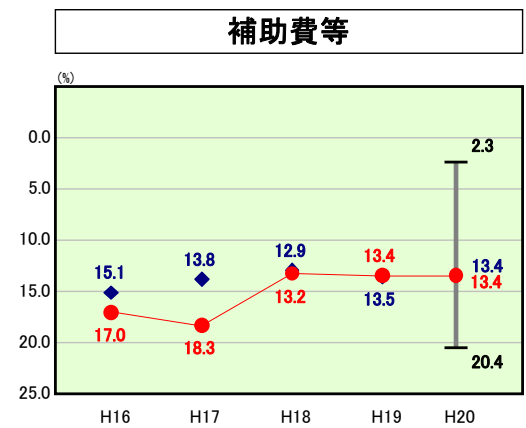
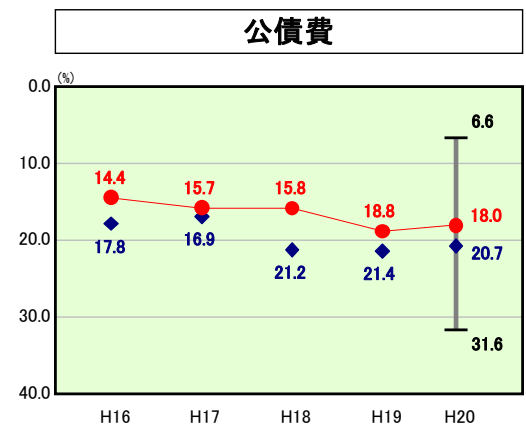
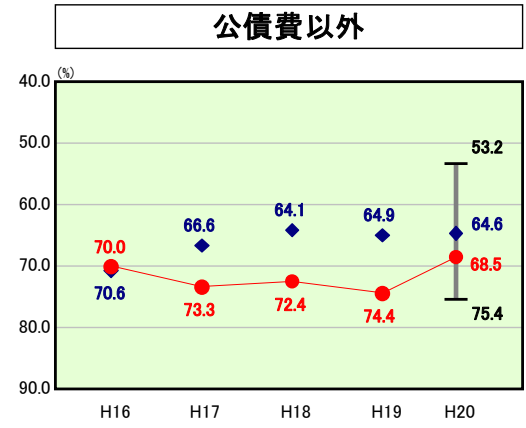
【扶助費】
 類似団体平均を上回っているのは、公立保育所がないため民間保育所の運営費が扶助費となっていることが要因として挙げられる。また、少子化対策や高齢者対策などの増加により上昇傾向であることから、予防事業を推進し抑制していく。

【公債費】
 平成16年度まで大規模事業の整備が集中したことにより、公債費が増加している。加えて、下水道事業などの公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、公債費負担は平成26年度まで高い数値が見込まれ、厳しい財政運営が予想される。このため、地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な事業実施を行いながら、財政の健全化に努めることとしている。

【補助費等】
 補助費等のうち消防・救急やごみ処理業務などの一部事務組合に対する負担金が全体の7割以上を占めているものの、町単独の補助金の見直しにより、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も補助金の適正化に努めるとともに、各種協議会等負担金についても整理を検討することとしている。

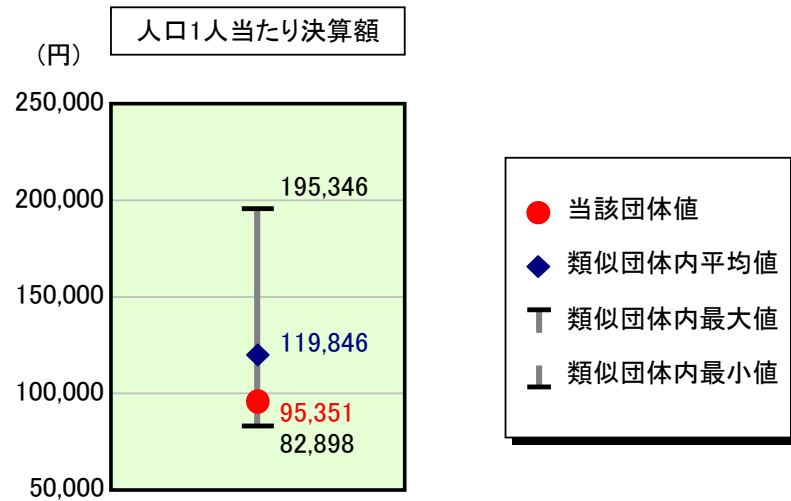
【その他】
 類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた下水道施設の公債費負担や維持管理経費として、下水道特別会計への繰出金が必要となっているためである。今後は、下水道施設の設備機器の更新や維持補修費の増加が予想されるため、平成22年度から維持管理の包括的な民間委託を導入し、経営の効率化に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】上記「(人件費)」と同様。
【公債費及び公債費に準ずる費用】上記「(公債費)」と同様。
【普通建設事業費】
 類似団体平均を大きく下回っているのは、平成16年度に中学校校舎の改築及び耐震補強、道の駅の整備が終了したことに加え、平成17年度以降普通建設事業費を抑制してきたためである。町財政は厳しい状況にあり、実質公債費比率も19.7%と許可団体となる基準を超えており、引き続き普通建設事業費を抑制していく方針である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



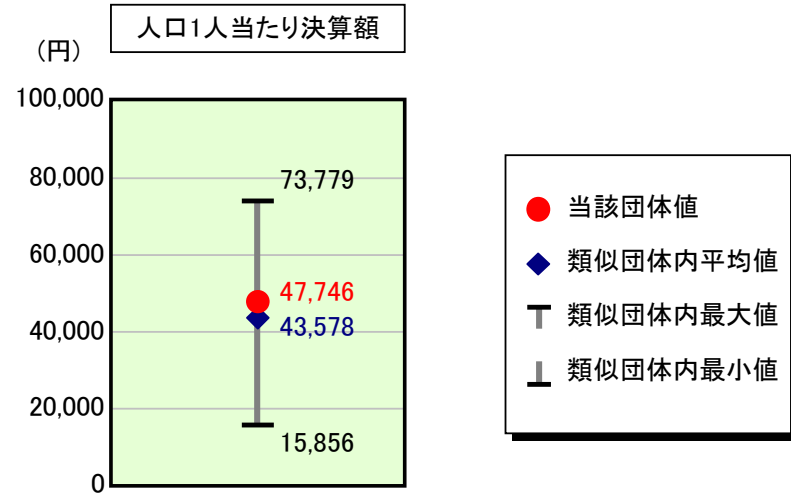
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	706,178	73,035	101,385	▲ 28.0
賃金(物件費)	35,373	3,658	7,542	▲ 51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	185,441	19,179	14,957	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,680	6,172	4,309	43.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,453	150	1,539	▲ 90.3
▲退職金	▲ 66,172	▲ 6,844	▲ 10,254	▲ 33.3
合計	921,953	95,351	119,846	▲ 20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	11.35	▲ 2.87
ラスパイレス指数	93.7	93.8	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

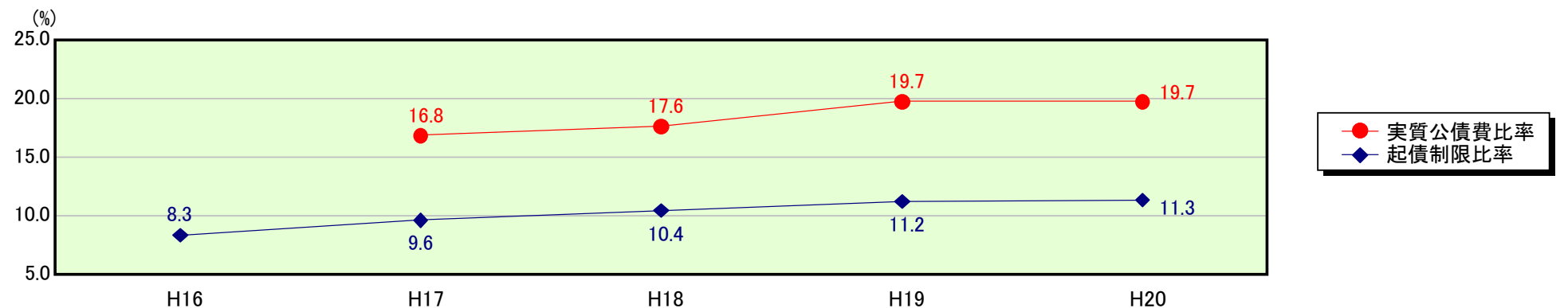


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	521,238	53,908	74,948	▲ 28.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	306,585	31,708	23,782	33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,544	3,780	6,835	▲ 44.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,575	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,714	▲ 41,650	▲ 65,579	▲ 36.5
合計	461,653	47,746	43,578	9.6

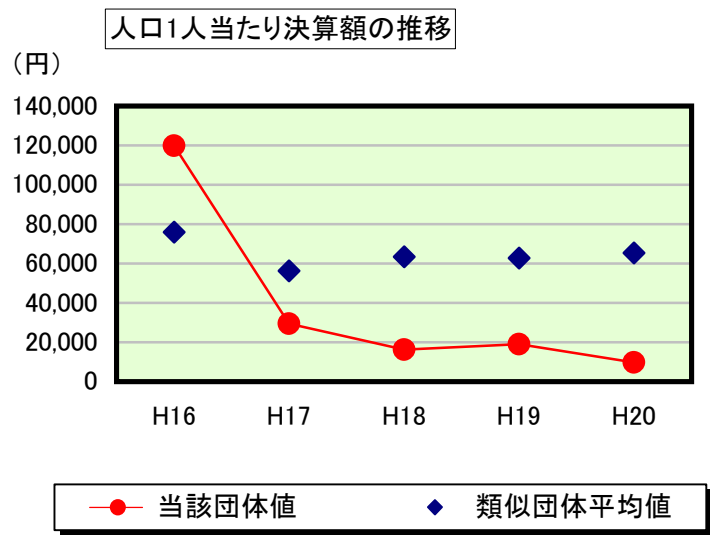
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,204,328	119,774	8.1	76,012	▲ 18.5	26.6
うち単独分	565,101	56,201	15.0	50,238	▲ 12.5	27.5
H17	294,392	29,369	▲ 75.5	56,261	▲ 26.0	▲ 49.5
うち単独分	279,272	27,860	▲ 50.4	37,300	▲ 25.8	▲ 24.6
H18	161,964	16,319	▲ 44.4	63,426	12.7	▲ 57.1
うち単独分	143,661	14,475	▲ 48.0	41,771	12.0	▲ 60.0
H19	185,885	18,991	16.4	62,772	▲ 1.0	17.4
うち単独分	166,989	17,061	17.9	42,833	2.5	15.4
H20	94,278	9,751	▲ 48.7	65,371	4.1	▲ 52.8
うち単独分	91,378	9,451	▲ 44.6	41,126	▲ 4.0	▲ 40.6
過去5年間平均	388,169	38,841	▲ 28.8	64,768	▲ 5.7	▲ 23.1
うち単独分	249,280	25,010	▲ 22.0	42,654	▲ 5.6	▲ 16.4